

(4) 将来負担比率

—

令和5年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模のマイナス(▲)66.9%となっており、将来負担比率は算出されませんでした。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいのことであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和5年度は、地方債残高、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額が減少し、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への負担見込額、退職手当の支給予定額、公社等の負債等に係る負担見込額が増加し、総合すると将来負担額は5,802,136千円から5,449,015千円に減少しました。

交付税算入見込額は▲248,660千円減少しましたが、充当可能な基金残高が290,441千円増加し、将来負担比率は▲51.4%から▲66.9%に減少しました。

(単位：千円)

区分		5年度	4年度	差引	令和4年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	4,217,834	4,480,805	▲ 262,971	
	一般会計	4,217,834	4,480,805	▲ 262,971	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	8,246	2,975	5,271	利子補給に係るもの
	③公営企業会計等への負担見込額	615,399	590,690	24,709	簡易水道事業、下水道事業等
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	58,692	67,645	▲ 8,953	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	58,692	67,645	▲ 8,953	広域消防費、文化会館費
	⑤退職手当の支給予定額	548,844	660,021	▲ 111,177	職員及び特別職
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	群馬県信用保証協会
計(①～⑥の計)	5,449,015	5,802,136	▲ 353,121		
B 充当可能基金	3,491,512	3,201,071	290,441	財政調整基金、庁舎建設基金 他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	3,694,865	3,943,525	▲ 248,660	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	▲ 1,737,362	▲ 1,342,460	▲ 394,902		

E 標準財政規模	3,051,641	3,068,134	▲ 16,493
F 交付税に算入された元利償還金等	457,946	460,681	▲ 2,735
分母 E - F	2,593,695	2,607,453	▲ 13,758

将来負担比率(分子/分母)(%)	▲66.98%	▲51.48%	
------------------	---------	---------	--

令和5年度決算に基づく将来負担比率
▲ 66.9%

<

早期健全化基準
350.00%